

「日本の対内モンゴル政策の研究 内モンゴル自治運動と日本外交 1933-1945 年」 著者による紹介文

本書では、当時の内モンゴル問題の国際化に注目し、当時の国際事情がいかに関日本の外交政策を媒介しながら、内モンゴルモンゴル問題に影響を与えていたかという問題を、1930年代に起きた内モンゴル自治運動を事例として検討し、それによって、当時の国際社会における内モンゴル問題の多面的な諸相を明らかにするとともに、内モンゴル近代史研究に新しい視座を提示している。

その内容は、自治運動の進展、国際情勢の推移、日本の対外政策の変遷など具体的な問題、およびそれらに対するアプローチの仕方によって、序章、第1章～第7章、終章、補論と、あわせて十章から構成されており、章ごとの内容は次のとおり。

序章では、問題意識の設定と先行研究の整理を行うとともに、近代内モンゴルを取り巻く国際情勢の動き、日本の「満蒙政策」のあり方について考察している。

第1章「民族解放運動としての百霊廟自治運動」では、内モンゴル自治運動のきっかけとなった百霊廟自治運動の始まりから、日本との協力関係の象徴となったモンゴル軍政府の樹立までの経緯を検討している。

第2章「綏遠事件からみた日本の対内モンゴル政策の構造」では、内モンゴル自治運動においては重要な出来事である綏遠事件を事例としながら、日本の対内モンゴル政策における内部の対立構造、すなわち、内モンゴル問題における関東軍と陸軍省のそれぞれの思惑を解明している。

第3章「日中戦争と日本の対内モンゴル政策」では、日中戦争勃発後、日中関係が新たな局面を迎える中で、日本の対内モンゴル政策がいかに再構築され、いかなる展開を遂げていたかという問題を明らかにしている。

第4章「モンゴル自治邦政府の成立をめぐる日中蒙の駆け引き」では、1941年8月に樹立されたモンゴル自治邦政府に着目し、その成立の経緯を当時の日本、中国、内モンゴル、さらにソ連といった国際・地域のあいだの相関関係からアプローチし、それによって、モンゴル連合自治政府との相違点を探るとともに、内モンゴル近代史におけるモンゴル自治邦政府の歴史的な意義について考察している。

第5章「興蒙委員会の設立と蒙旗地域の復興事業」では、興蒙委員会の活動を事例としながら、モンゴル自治邦政府の「蒙旗」地域における復興事業の具体的な内容を考察し、内モンゴル自治運動における興蒙委員会の役割について検討している。

第6章「日ソ関係と内モンゴル自治運動」では、1935年のハルハ廟事件、1939年のノモンハン事件、さらにその後の「日ソ中立条約」に焦点をあてながら、当時の国際情勢、とりわけ日ソ関係がいかに関日本の外交を触媒としながら内モンゴル自治運動に影響を与えていたかという問題を、地政学的な視点から明らかにしている。

第7章「太平洋戦争と日本の対内モンゴル政策」では、太平洋戦争の勃発により、世界情勢がさらなる混乱に陥る中で、日本の対内モンゴル政策がどのように、この激動の時代に組み込まれていたかということ进行分析し、太平洋戦争が内モンゴル自治運動の行方にどんな影響を与えたかということを明らかにしている。

終章では、論文全体を通して総括を行っている。

補論「戦前期内モンゴルにおける「草地売買」について」では、本論に扱うことができなかった当時の内モンゴルの社会・経済情勢を、戦前期内モンゴルにおいて盛んであった「草地売買」という特殊の形態をもつ取引方法に焦点を当てながら明らかにしている。

ガンバガナ
2016年3月吉日